



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営管理部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,896	1.2	381	93.9	303	34.4	119	113.1
2021年3月期第3四半期	15,713	21.5	196	89.3	226	85.6	55	95.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 484百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 41百万円 ( 96.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.90	
2021年3月期第3四半期	8.87	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,486	10,415	34.2
2021年3月期	32,996	10,007	30.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,415百万円 2021年3月期 10,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,150	9.2	730	57.6	570	34.3	290	15.8	45.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,353,454 株	2021年3月期	6,353,454 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	48,057 株	2021年3月期	47,848 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,305,575 株	2021年3月期3Q	6,306,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年2月10日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業が減少したものの、部品加工関連事業が増加したことにより15,896百万円（前年同期比1.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は381百万円（前年同期比93.9%増）となり、経常利益は303百万円（前年同期比34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期比113.1%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は17百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末より事業内容をより適正に表示するため、従来「輸送機器関連事業」としていた報告セグメントの名称を「部品加工関連事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

工作機械関連事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う昨年の受注減少の影響により、売上高は7,388百万円（前年同期比23.2%減）となり、利益貢献の高いシステム案件の減収によりセグメント損失（営業損失）は134百万円（前年同期は営業利益386百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17百万円増加し、営業利益は17百万円増加しております。

部品加工関連事業部門におきましては、国内、海外共に仕事量が回復したことにより大幅な増収、黒字化となり売上高は8,455百万円（前年同期比39.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は478百万円（前年同期は営業損失227百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

その他部門におきましては、不動産賃貸業により売上高は53百万円（前年同期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,509百万円減少し30,486百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が701百万円、商品及び製品が422百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,878百万円、現金及び預金が1,688百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,917百万円減少し20,071百万円となりました。この主な要因は、社債が960百万円増加したものの、長期借入金が3,367百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し10,415百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は34.2%となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が44百万円減少しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年2月10日）公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,060	3,372
受取手形及び売掛金	4,548	2,669
電子記録債権	2,874	2,335
商品及び製品	2,056	2,478
仕掛品	2,901	3,602
原材料及び貯蔵品	1,320	1,524
その他	198	544
貸倒引当金	△108	△6
流動資産合計	18,853	16,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,611	2,597
機械装置及び運搬具（純額）	2,938	2,797
土地	7,392	7,392
その他（純額）	768	762
有形固定資産合計	13,711	13,550
無形固定資産		
その他	135	121
無形固定資産合計	135	121
投資その他の資産		
その他	298	274
貸倒引当金	△2	△12
投資その他の資産合計	295	262
固定資産合計	14,143	13,934
繰延資産	—	28
資産合計	32,996	30,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842	2,270
電子記録債務	928	1,525
1年内償還予定の社債	—	240
短期借入金	5,980	4,765
未払法人税等	16	42
賞与引当金	453	227
関係会社清算損失引当金	—	31
資産除去債務	3	3
その他	2,815	2,539
流動負債合計	12,040	11,644
固定負債		
社債	—	960
長期借入金	5,700	2,332
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	3,281	3,134
資産除去債務	40	40
その他	1,911	1,944
固定負債合計	10,948	8,426
負債合計	22,988	20,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
利益剰余金	2,545	2,587
自己株式	△70	△70
株主資本合計	7,115	7,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	96	341
退職給付に係る調整累計額	△872	△753
その他の包括利益累計額合計	2,891	3,256
純資産合計	10,007	10,415
負債純資産合計	32,996	30,486

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,713	15,896
売上原価	13,755	13,338
売上総利益	1,957	2,558
販売費及び一般管理費	1,760	2,176
営業利益	196	381
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	0	0
受取クレーム補償金	14	7
雇用調整助成金	83	—
為替差益	38	24
その他	62	28
営業外収益合計	218	79
営業外費用		
支払利息	172	141
その他	16	15
営業外費用合計	188	156
経常利益	226	303
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	32
関係会社清算損失引当金繰入額	—	31
出資金評価損	10	1
その他	0	—
特別損失合計	11	64
税金等調整前四半期純利益	217	239
法人税、住民税及び事業税	89	79
法人税等調整額	71	41
法人税等合計	161	120
四半期純利益	55	119
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	55	119

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	55	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△121	245
退職給付に係る調整額	106	119
その他の包括利益合計	△14	365
四半期包括利益	41	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	484
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の工作機械販売に係る取引については、従来の基準に比して収益認識の時期にずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売報奨金について、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が17百万円、売上原価が2百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が2百万円減少したことで、売上総利益は15百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は44百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,615	6,044	15,660	53	15,713	—	15,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	9,735	6,044	15,779	53	15,832	△119	15,713
セグメント利益又は損失(△)	386	△227	158	38	196	—	196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,388	8,455	15,843	53	15,896	—	15,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	—	199	—	199	△199	—
計	7,588	8,455	16,043	53	16,096	△199	15,896
セグメント利益又は損失(△)	△134	478	343	38	381	—	381

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より事業内容をより適正に表示するため、従来「輸送機器関連事業」としていた報告セグメントの名称を「部品加工関連事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「工作機械関連事業」の売上高は17百万円増加、セグメント利益は17百万円増加しております。